

予算常任委員会会議記録（概要）

令和4年2月28日（月）

開 会 午前10時0分

【議 事】

○議案第8号「令和3年度所沢市水道事業会計補正予算（第2号）」

【補足説明】 な し

【質 疑】

城下委員

今回の補正額については人件費ということで、一般会計からということだったと思うが、これまでにこういった、それぞれの市長部局と水道事業会計の部分での職員の行き来とか過去にあったのか。

山下総務課長

市長部局との兼務については、契約課との兼務で工事検査などを行う場合がありますが、そういった場合、本業と言いますか、本業は水道事業であったり下水道事業だったりで、そういった場合は負担金の発生はございません。今回のように負担金が発生するのは初めてです。

城下委員

まだコロナ禍が収束もしておらず、コロナ対応は全庁を挙げて市長部局や上下水道局関係なく職員は対応しているということでは、今後はこういった部分についてはありえるという理解でよいか。

山下総務課長

まだ先が見通せない状況ではありますが、協定を市長部局と結んでお

りまして、必要に応じて負担金が発生したりすることはございます。

【質疑終結】

【意見】なし

【採決】

議案第8号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休憩（午前10時2分）

（説明員交代）

再開（午前10時5分）

○議案第3号「令和3年度所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計補正予算（第3号）」

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

【意 見】 な し

【採 決】

議案第3号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第4号「令和3年度所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計補正予算（第2号）」

【補足説明】なし

【質 疑】

城下委員

保留地処分金について、今回先送りということで、先送りになった理由についてお示しいただきたい。

工藤所沢駅西口区
画整理担当参事

保留地処分が先送りになった理由ですが、工事工程の見直しの中で、実際、保留地のところについては今年度処分ができなくなったところと

城下委員

工事の工程が変更になったのでできなかったということだが、保留地全体でどれくらいが処分できているのか。額と率を教えてください。

工藤所沢駅西口区
画整理担当参事

今現在で保留地が処分されている金額の合計が5億6,611万8,586円です。率としては、面積で35.8%です。金額としては、30.8%になります。

城下委員

保留地処分金は約15億円だったと思うが、確認したい。

工藤所沢駅西口区
画整理担当参事
事業計画を変更させていただいております、今現在の保留地処分金額の予算額、計画額としては、18億3,710万円です。

城下委員
一度補正していると思うが、変更しているのか。

工藤所沢駅西口区
画整理担当参事
一昨年の12月に変更しております。

【質疑終結】

【意見】なし

【採決】

議案第4号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休憩（午前10時10分）

（説明員交代）

再開（午前10時12分）

○議案第2号「令和3年所沢市交通災害共済特別会計補正予算（第1号）」

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第2号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休 憩（午前10時13分）

（説明員交代）

再 開（午前10時16分）

○議案第5号「令和3年度所沢市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）」

【補足説明】なし

【質 疑】

城下委員

予算書7ページの一般被保険者国民健康保険税のところ、加入者の数については、当初にどのぐらい見込んで、実際どれぐらいになったのかお示しいただきたい。

石川国民健康保険
課主幹

平均被保険者数の見込みですが、当初予算の時には7万1,500人、補正後の見込みで7万1,900人となっております。

城下委員

国庫支出金の災害臨時特例補助金だが、これはコロナ減免でよいのか確認したい。

石川国民健康保険
課主幹

そのとおりです。

城下委員

昨年末、コロナ減免については国の負担分が10分の10ではなく、10分の6になったということ、埼玉県後期高齢者医療広域連合で聞いたが、国民健康保険もそういった形になっているのか。今のそれぞれの負担割合をお示しいただきたい。

石川国民健康保険
課主幹 災害臨時特例補助金の割合としては、10分の6となっておりますが、残りの10分の4については、埼玉県からの特別交付金で入ってくるものです。

石本委員 一般被保険者国民健康保険税のところ、今、当初の見込みは7万1,500人でそれが7万1,900人で400人増えたという答弁だったと思うが、これはコロナの不景気とかで、元々健康保険に入っていた人が、例えば失業して国民健康保険に加入せざるを得なくなったとか、そういう年齢層的な特徴とかはつかんでいるのか。今までは国民健康保険というのは、ずっと加入者が減少傾向できたわけだが、ここで増えたということは何か特殊な要因があったということか。その辺は担当課としてどう思うのか。

石川国民健康保険
課主幹 今年度の被保険者の増減については、従来、社会保険の適用拡大により国民健康保険の被保険者が減っているような傾向がありました。今回、新型コロナウイルスの感染拡大によって、社会情勢等の悪化により社会保険への流出が鈍化したことが考えられますので、生産年齢の国民健康保険の被保険者が従来よりも増えている形で見えております。

石本委員 普通であれば、不景気でなければ、ちゃんと払ってくださる可能性の

ある方が増えている可能性もあると思うが、こういうコロナの状況で経済的に大変苦しくて、この増えた400人、先ほども言っていた生産年齢人口で増えた方というのは、なかなか国民健康保険税を納めるのが厳しいのかと個人的には思う。収納率とかの見込みというのは、担当課としてどのように捉えているのか。

石川国民健康保険課主幹 収納について実際は収税課となりますが、収納率の見込み等については当初から変わらないものと聞いております。

城下委員 その他一般会計繰入金で、今回、8億6,626万7,000円の減額ということだが、今回補正をした結果、最終的な一般会計からの赤字補填分は幾らになるのか。それと、当初は幾らを一般会計から繰り入れる形だったのか、その2つを教えてください。

石川国民健康保険課主幹 補正後の額で、繰入額が622万8,000円となっております、令和3年度の当初予算の時点での見込みとしては、8億8,935万6,000円となっております。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第5号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決
する。

○議案第7号「令和3年度所沢市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）」

【補足説明】なし

【質 疑】なし

【意 見】なし

【採 決】

議案第7号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休 憩（午前10時25分）

（説明員交代）

再 開（午前10時26分）

○議案第6号「令和3年度所沢市介護保険特別会計補正予算(第2号)」

【補足説明】なし

【質 疑】

石本委員

介護認定審査会費と認定調査等費の両方を一括して伺いたい。今年度、件数はどれくらい見込んでいて、現時点でどれくらいになりそうなのか。調査と認定で大体どのくらいになるのか。

岸介護保険担当参事

訪問調査の委託についてですが、見込みが1万144件の予算があり、今年度の見込みですが約9,000件です。主治医意見書ですが、予算の見込みが1万5,933件であり、約1万2,000件で見込んでおります。

石本委員

コロナ禍で更新の期間が24か月とかに延びましたよね。延びているので、当初、調査の件数でもよいが、新規は何件見込んでいて、更新は何件で見込んでいて、結果、今、約9,000件という見込みの、新規と更新の割合や見込件数は分かるか。

岸介護保険担当参事

今申し上げたのは、調査の委託をする件数ですので、例えば事務受託法人の社会福祉法人に対しての委託件数や内訳となってしまいますが、社会福祉協議会は4,434件で、医師会は910件、市内の事業所については425件、遠隔地、他市の居宅介護支援事業所は217件です。

これは4月から11月までの実績で、8か月分ということになるのですが、12か月にした分が今申し上げた合計9,000件ということです。

石本委員

更新の場合は委託するじゃないですか。新規の場合は市の担当が行きますよね。純粹に今回の減額分というのは、更新のほうの減額分という認識でよいか。

岸介護保険担当参事

社協の事務受託法人については、新規のほうをお願いしておりますので、全て更新というわけではございません。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第6号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

休 憩 (午前10時32分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時33分)

○議案第1号「令和3年度所沢市一般会計補正予算（第12号）」

(議会事務局)

【補足説明】なし

【質 疑】なし

休 憩 (午後10時34分)

(説明員交代)

再 開 (午後10時36分)

(危機管理室)

【補足説明】なし

【質 疑】

石本委員

議案資料ナンバー1の46ページでは、当初16名の退職が37名になったということで、その下に団歴5年以上の団員に限ると記載がある。この5年未満の退職は何人なのか。

日高危機管理室長

3名です。

石本委員

佐野議員も議案質疑をしていたが、よく分からない。危機管理監の答弁で給与の支払いが個人支払いになったことも退職者が増えた原因という答弁があった。なぜ、個人支払いが行われるようになると退団者が

増えるのか確認したい。

日高危機管理室長 分団への支払いであった時から活動不十分の団員へは退団するように促していたのですが、コロナ禍で活動が少なくなったという事情もありまして、加速したということです。

石本委員 個人支払いになると加速する理由について、私は逆だと思う。個人に支払っていたものが団に支払われるようになり、直接来なくなったから退団するというのであれば普通の発想だが、どちらかといえば直接来るようになったのだから、それが退団の理由にはならないと思う。今の答弁だとコロナで活動する機会が減ったと言うが、要するに、いたたまれなくなったから退団するということが増えたという認識なのか。もう少し分かりやすく説明していただきたい。

佐々木危機管理監 危機管理室長の答弁を補足させていただきます。個人支払いを見据えて退団者が増えたということは、従前から活動が思わしくない団員に対してはそれぞれ分団長のほうから事情を聞いたり、退団を促すような方向を持って話をするということがございました。それが、個人支払いが確定的になり、それに向かって事務を進めている中で、各分団の判断があったのだと思われます。更に、そういうことではいけないということで退団を促す話があったのかと推察しております。

秋田委員 今回退団された団員で、学生の方は何人いたか。

日高危機管理室長 確実に把握はしておりません。

秋田委員 学生の退団者数と今残っている学生の団員の数、学生の方は所沢市出身ではない、例えば地方から来た大学生といった方々が何人ぐらいいて、残っているのか。

日高危機管理室長 後ほど答弁いたします。

小林委員 退団が増えたということだが、退団が増えた理由は個人支払いになったということで、あまり活発ではない方には前から促していたということだが、増えた理由についてお伺いしたい。

日高危機管理室長 退団の理由ですが、先ほどの理由と、コロナ禍で職場の状況が変化したことや、活動の機会が失われて活動に対する意識が低下してしまったことなどが考えられます。

休 憩（午前10時44分）

再 開 (午前10時53分)

日高危機管理室長

先ほどの秋田委員の質疑についてですが、今回退団した学生はゼロです。学生の団員数は8名で、全員市内居住者です。

休 憩 (午前10時54分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時55分)

(秘書室、経営企画部)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩 (午前10時57分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時58分)

(総務部、選挙管理委員会事務局)

【補足説明】 な し

【質 疑】

城下委員

議場では障害者の任用期間が下回ったという説明があったが、なぜ下

回ったのかということで、障害者の雇用について障害者団体からも結構要望があると思うが、その理由を示していただきたい。

並木職員課長

職員課で障害者雇用就業員ということで障害者の方を任用している状況ですが、今年度は昨年度末に2名の退職があり、当初3名採用したという状況がありまして、一旦、人数が安定的に稼働するまで少し時間を要したところがあり、1名が不足していた状況ですが、この3月1日から新たに1名を追加されるような形になりまして、それまでの分に減額となった部分は今回補正させていただいた状況です。

城下委員

職員手当等の減額で、25日に矢作議員が処遇改善のことを議案質疑し、民間の保育士の処遇改善は行うが、公立の保育士の処遇改善は行っていないということだが、近隣自治体では導入するところもあるというような答弁があったと思う。具体的に把握している状況としては、62自治体の中で、どれぐらいの自治体が今年度の補正で出しているのか。

並木職員課長

2月14日付の県の調査の状況ですが、半々の状況で予定してると聞いております。

城下委員

半数ということで、大体31ぐらいかと思うが、近隣では飯能や入間以外で把握されているところがあれば教えていただきたい。

並木職員課長

近隣では飯能市、入間市、日高市と聞いております。

休 憩（午前11時3分）

（説明員交代）

再 開（午前11時4分）

（市民部）

【補足説明】 な し

【質 疑】

石本委員

客引きパトロール等警備業務委託料減の253万6,000円について、当初予算は幾らだったか。

青木防犯交通安全
課主幹

当初予算については、1,600万円です。

石本委員

客引きパトロールは今年度、業者を変えたわけだが、まず選ぶに当たって、どのような選び方をしているのか。

青木防犯交通安全
課主幹

業者を選ぶに当たり、客引き警備業務を受託した経験のある業者ということで3者を選定いたしました。

石本委員

業者が変わったということで、どうだったのかという御意見が地元の方から地元周辺の議員に届いているという話を聞いている。結局、言い方は悪いが、安かろう悪かろうだったのではないかという意見も聞いているが、その辺りの評価についてはどのように評価しているのか。

青木防犯交通安全
課主幹

正直にお話をいたしますと、令和2年度の委託業者と比較して、質が低下したというような感じは否めないものがございます。

休 憩（午前11時8分）

（説明員交代）

再 開（午前11時10分）

（福祉部）

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩（午前11時11分）

（説明員交代）

再 開（午前11時13分）

(こども未来部)

【補足説明】 な し

【質 疑】

城下委員

歳出予算説明書64ページに、民間保育園、幼稚園の処遇改善のことがここに出ている。議場での議案質疑の中で、保育士の処遇について賃金が改善されているかということについては、賃金台帳などをチェックするということだったが、非常勤の方も対象という答弁だった。非常勤の方たちの採用についてはそれぞれの事業主に任せるという答弁だったが、具体的に非常勤の職員であっても処遇がきちんと改善されているかどうかの確認というのは、どういうふうに進めていくのか。

小山保育幼稚園課
長

非常勤も含めまして、処遇改善を行うに当たっては、賃金改善計画書で職員ごとの改善計画の提出をしてもらい、内容を確認した上で実績報告の段階で賃金台帳の提出により、実績の確認をさせていただく予定です。非常勤の方についても同様に行っていきたいと考えております。

城下委員

所沢市も保育士を確保するということで、保育資格を取りたいと思っている方が保育園で非常勤で働いた場合に市独自の人件費が補充されているが、そういった方はまだ保育資格がないので、そういう人たちの処遇を改善するということでも適切な対応を求めるという答弁をしている。議場での議案質疑では、月5,500円という金額が出ていた

が、これは原則事業主に守ってくださいということをきちんと伝えて、チェック体制をしていくということでしょうか。

小山保育幼稚園課長 例えば市単独の2万3,500円の補助や、処遇改善の補助金というのは何種類かありますが、そういったものは基本的には貸金台帳で実績を確認して補助を行っていくということですので、今回についても同様の対応で実施をしていきたいと考えております。

城下委員 保育士宿舎借上補助事業について多くの議員が質疑しているが、なかなか当初予算と比べて執行が低いと思うが、条件がいろいろあるということは質疑の中で分かった。その条件をもう少し利用しやすくするような基準の見直しはしたのか。

小山保育幼稚園課長 保育士宿舎借上補助事業については、国の補助を利用しながら実施しているものです。補助の要件自体は国の定めによりますので、それ自体を変えることは難しい面がありますが、引き続き民間保育園等と意見交換をしながら運用を適切に努めてまいりたいと考えております。

浅野委員 処遇改善費については必要な事業だと思うが、国から全額来ているが、国としては半永久的にやっていくという方針を出しているのか。検討するのか、分かれば教えていただきたい。

小山保育幼稚園課
長

現在国のほうが示している今後の予定については、臨時特例事業としての実施は、令和4年9月分までということで、これまでの間は国が10分の10ということになっております。その後の継続については、法定価格に反映していくというような方向性が示されておりまして、法定価格となりますと国が2分の1、県と市が4分の1ずつの負担になってくるかと思えます。詳細については出されておられませんので、見込みということで答弁させていただきました。

石本委員

保育園運営費の保育園人材派遣委託料減736万9,000円についてだが、これについて利用実績がなかったという説明が議場であったと思うが、当初の見積りの根拠と、もう少し具体的に減額に至った過程を示していただきたい。

小山保育幼稚園課
長

当初、予算の見積りについては通年で2人導入するという予算計上をさせていただいておりまして、当初は1,031万6,000円の予算をお認めいただいたところですが、今回の減額をさせていただいたところとしては、4月から12月までの利用実績がございませんでしたので、その分の減額をさせていただいたということで補正をさせていただいております。現時点で人材派遣の導入の利用と実績はございません。

石本委員	当初見込む時に保育士の時給は幾らで見込んだのか。
小山保育幼稚園課長	人材派遣会社に支払う額として時給2,500円で積算しております。
石本委員	会計年度任用職員だと、保育士の時給は幾らか。
小山保育幼稚園課長	今年度の会計年度任用職員の賃金単価で保育士有資格者については、時給1,090円の設定がされております。
城下委員	令和3年度当初予算審議の際に予算常任委員会を傍聴し、会議録も見ましたが、時給2,500円ということで人材派遣会社のバックマージンは幾らぐらいだったか。
小山保育幼稚園課長	基本的には人材派遣の委託については、人材派遣会社に支払う単価で契約をさせていただいておりまして、その後、人材派遣会社と派遣される本人との取り分についてはこちらで把握していないところです。
城下委員	当時ネットを見たら1,600円ぐらいの時給が出ていたと記憶している。会計年度任用職員で有資格者では時給1,090円ということだが、せっかく税金を使って保育士を確保するということでは、今回の補

正から見ても課題としては、保育士そのものの会計年度任用職員の単価を引き上げていくということをやらないと、東京都に隣接している所沢市なので、どうしても東京都のほうに流れてしまい、確保に苦勞する。そういった部分の課題の総括はどのようにしているのか。

小山保育幼稚園課
長

前提としまして、これまでの委員会でも答弁をさせていただいておりますが、人材派遣については、公立保育園の正規の保育士が育児休業に入る場合は、まず会計年度任用職員で募集を行いまして、それがどうしても見つからない場合に人材派遣を導入するという順番で考えておりますので、会計年度任用職員でなんとか確保できると、人材派遣のほうは利用しなくてもよい状況になります。その上で会計年度任用職員の単価については、担当課でも近隣市町や民間保育園の状況等の把握に努めているところでして、その情報については必要に応じて関係部門と共有をさせていただいておりますので、近隣の状況等については引き続き今後も共有をしながら必要な検討をしていきたいと思っております。

城下委員

近隣は例えば、東京都清瀬市や東村山市は会計年度任用職員の有資格者の時給は幾らぐらいか。

小山保育幼稚園課
長

調べたのが令和3年9月時点のものになり、清瀬市は調べておりませんが、東村山市では保育補助の方が時給1,100円です。前提条件が

少し分かりづらいところがありますので、大体保育士ということで調べたところでは1,160円という単価も東村山市の中にはあるということで承知しております。

城下委員

指定管理者に伴う施設管理委託料のとことで、まつば児童館、やなぎ児童館、ひかり児童館、この3つが令和4年度までということで、他のところは複数年になっている。ここを教えてください。

三上青少年課長

児童館の指定管理者制度については、4年間かけて指定管理を導入しております、指定期間が異なっております。まつば、やなぎ、ひかり児童館については、契約が来年度いっぱい、ひばり、つばめ、さくら児童館については、令和5年度までということで2年間残っております。こぼと、つばき、すみれ、わかば児童館については、令和6年度までの契約期間となっておりますので、3年間ということで、それぞれ債務負担行為の追加をお願いするものです。

城下委員

3つの児童館は1年間の指定管理ということか。3年の期間ではなかったか。指定管理の期間がそれぞれずれているということか。この3つの児童館については、1年間の指定管理ということか。

三上青少年課長

児童館の指定管理の指定期間については、5年間とさせていただいて

おります。5年ごとに更新を行っておりまして、契約期間がずれている
ものです。

城下委員

5年となると、ここで新たになるのかと思ったのだが、他のところは
4年度から5年度、6年度とあるが、ここだけ令和4年度だけになって
いるのがよく分からない。スタートがここから5年ということか。

三上青少年課長

まつば、やなぎ、ひかり児童館については、来年度が5年目というこ
とで、1年の指定期間が残っているものです。

休 憩 (午前11時29分)

(説明員交代)

再 開 (午前11時31分)

(健康推進部)

【補足説明】 な し

【質 疑】

城下委員

国民健康保険特別会計繰出金の増額部分について内容を示していた
だきたい。

新井国民健康保険

令和3年度保険基盤安定負担金の交付決定があったことによる補正

課長 になります。軽減対象の被保険者数が当初の見込みを上回ったため増額とさせていただきます。

城下委員 軽減対象ということは7割、5割、3割の軽減の方たちが増えたという理解でよいか。

新井国民健康保険課長 そのとおりです。

城下委員 加入者が増えたという方たちが、軽減が必要とする方たちが多かったので、この分の増額を繰り出すという理解でよいか。

新井国民健康保険課長 実際に軽減となる人数が増えたということです。

石原委員 新たに5歳から11歳の小児についても対象となるということで、小児は集団会場ではなくて小児科での個別接種になるかと思ったが、集団接種会場で取り扱わない理由を改めて伺いたい。

小川健康管理課長 小児のワクチン接種については、国のほうから通知も届いておりまして、学校等ではなく、また集団接種というよりは、かかりつけ医のほう

で子供を含めた御家族も接種に係わる情報、安全性や有効性というものを確認しながら、接種について慎重に進めてもらいたいという意向がございます。保健センターの集団接種については、今現在はモデルナワクチンを使用しているということですので、保健センターのほうでは引き続き大人向けのモデルナワクチンを使うということで、小児については個別接種を進めていくという考えです。

石原委員

接種の希望については各家庭の親御さんの判断だと思うが、5歳から11歳からのお子さんを親御さんが接種に連れていかれると思うが、個別のクリニックではなかなか日曜日の予約をやっていないところがある。集団接種会場であれば日曜日でも予約できるので、平日の限られた時間でお子さんを個別接種するよりは集団接種会場でやるメリットが大きかったのではないか。9月までの期間延長の中で、集団接種会場で小児も拡充していくというような検討の仕方というのは考えているのか。

松井健康管理課主
幹

土日においては、小児用ファイザーワクチンを接種している医療機関についても土日の枠を空けていただいているところもございます。小児のほうの接種については丁寧な対応が必要であり、接種後にも丁寧な対応が必要というところで、集団接種については1日でなるべくたくさんの方に接種していただくということが目標になってきますので、小児のほうについては個別の医療機関で丁寧な対応をしていただくところで、

集団接種では行わないということで検討は終わっているところです。

休 憩（午前11時38分）

（説明員交代）

再 開（午後1時0分）

（環境クリーン部）

【補足説明】 な し

【質 疑】

小林委員

減量・リサイクル推進費について、集団資源回収実施団体報償減とあるが、実施団体が一番多いときは何団体か。令和3年度は何団体か。

池田資源循環推進
担当参事

今回の減は団体数が減ったのではなく、コロナの影響で活動が100%でない団体が多く発生し、例えば年に12回収している団体が半分しか動けないなど、そのようなことの積み重ねで減額になったものです。

小林委員

一般収集のごみは増えたか。

池田資源循環担当
参事

一般収集や持ち込みの量がこの影響で増えたということは今のところ数字としては見受けられません。

石原委員

東部クリーンセンター人材派遣委託料と収集管理事務所人材派遣委託料について、議案質疑では人材派遣を使ったときに派遣会社の取り分が3割とのことだった。派遣会社の利益として3割だと聞こえるが、どのようなことか。

古澤東部クリーン
センター所長

派遣料金を仮に1人当たり500万円とした場合には、一般的に7割の350万円が派遣社員の賃金となります。残りの3割の150万円が人材派遣会社のマージンになります。そのうちの半分の75万円が派遣職員本人の社会保険料や福利厚生費といった雇用主の負担部分となり、残りの75万円が派遣会社の運営費、営業利益になります。

石原委員

現業業務の委託の計画で基準の人員が58名であったが、53名になっているとの答弁があった。その詳しい現状は。

當摩収集管理事務
所長

標準人員58名は災害時に最低必要な人数です。収集管理事務所の職員、東所沢エコステーションの職員、委託業者の職員を併せて、災害時は58名が必要という人数です。

清掃等現業業務委託拡大計画において、家庭ごみの収集運搬業務の必要な人員は、正しくは54名となっております。しかし、令和3年度当初、収集管理事務所へ異動予定の職員が急きょ退職となりましたことか

ら、1名欠員となり、現在は53名で運営しているところです。

城下委員

議場での議案質疑でいろいろと質疑があった。清掃等現業業務委託拡大計画を読んだが、現業不補充という中で、地区委託が3割から7割委託をされましたよね。3割は直営でやるというのが市の計画だったと思う。この計画を見てみると、現業不補充で退職をされる方は次々、年々、辞めていかれる。単純に考えても人が足りなくなるというのは当然のことであって、だからごみの収集については市民生活に影響するというところで、繰り返し、議会の中でも問題提起もさせていただいた。今回、計画を見る中で、このままいったら3割直営そのものも維持できなくなるのではないか。自分たちが掲げた計画の3割直営を維持するというところで、まず、どのような対応でやっていくのかお聞きしたい。

當摩収集管理事務
所長

他の家庭ごみ受入業務、現在で言えば東部クリーンセンター、西部クリーンセンターの職員を収集の方に来ていただくと考えております。東部クリーンセンターと西部クリーンセンターの受入業務は、業務委託をしていくものだと考えており、そのような計画になっております。令和4年度から、東部クリーンセンターのプラットフォームの職員が業務委託ということでこちらの方に来るはずだったのですが、業者とうまくいかず、今回は1年先送りといえますか、伸ばしたというふうに考えております。

城下委員

なんとかやりくりしながら収集部門は頑張っていきたいという現場の苦労は本当に今の答弁でも分かるのだが、このままいったら、平均年齢56.2歳ですよ。ごみ収集の運搬業務は。どんどん年齢的にも高くなっていくので、それなりに人件費が高くなるのは当然である。今回は、長期包括運営委託の中に、受入れの部分の職員もやってもらおうと思ったら、それができなかったという説明でしたよね。そこについては、人件費の関係で折り合いがつかなかったわけですよ。相手はどれぐらいの金額を提示してきているのか。どういう金額で折り合いがつかなかったのか、示していただきたい。

古澤東部クリーン
センター所長

東部クリーンセンターは現在、長期包括運営業務委託を実施しておりますので、締結相手方、事業者と本格的にその部分も一体的に運営の方、受入業務をお願いできないかということで話し合い、調整を進めてきたところなのですが、やはり焼却やリサイクルプラザの運転と違い、人件費に係る部分が多くなっておりますので、そのところで業務内容だったり、人数の関係で、金額的な、費用のところ、合意といいますか、こちらのほうで提示しているところと、差がありましたので、そのところの調整がつかなかったというところなんです。

金額については、見積徴取等を行っているところなのですが、具体的には約1億8,000万円というところで、費用の調整が取れなかった

ところです。

城下委員

現場も苦労して交渉されていることは分かった。1億8,000万円
というのはどこから出てきた額なのか。根拠を示していただきたい。

古澤東部クリーン
センター所長

実際に東部クリーンセンターの職員が20名で受入業務を行ってい
るのですが、その20名が直営で運転した場合にはそれぐらいかかるだ
ろうという数字を目安としての1億8,000万円ということです。

城下委員

1億8,000万円を提示したら、向こうはそれではできないとい
うことを言ったということか。よく分からない。もう少し分かりやすく説
明いただきたい。

古澤東部クリーン
センター所長

委託契約を結びますということで、予定といいますか、計画の段階で
そういった話し合いをしているところですので、まだ実際の入札だっ
たりとかそういった見積合わせをしてはおりません。そういった中で、事
前の費用の把握ということで、こちらのほうでは実際に直営で運転した
場合にはこれぐらいかかるだろうという数字がこの目安として、1億
8,000万円ということで、その金額に対して、事業者がどのぐらい
かかるかという話を進めてきたところですがけれども、そのところで、
概ね1億8,000万円と、同じような数字が出てきているというところ

ろです。

城下委員

議案資料ナンバー1の40ページに、1,474万円、3人分とある。1人当たり大体500万円として、3割は委託会社、7割が労働者。その3割の内の、150万円、半分は福利厚生にあてがうと。残り半分が派遣会社のいわゆる収入になるということでは、単純に計算して、350万円プラス75万円としても、1人当たりの人件費というのは425万円ですよね。業務委託拡大計画の中で、人件費も書いてあるが、平均が56.2歳とあって、1人当たりの人件費が900万円とか800万円と出ている。人材派遣で、約430万円のお金をかけて、なおかつもうけまで払って確保するということが、税金の使い方としてどうなのかと思う。決算でもごみの収集委託だって、働き方改革で適正労働、適正賃金は当然のことなので、人件費が上がってくるのは当然のことである。そういうことを考えても、現業を補充してほしいという要求を、環境クリーン部として、経営企画部と交渉したのか。確認したい。

大館環境クリーン
部次長

委託拡大計画については、人員の適正化計画に基づいて令和8年までの計画として書かれております。令和8年までの計画の中では、直営3割は維持できる予定となっております。現在の計画上は、現業不補充ということを原則とさせていただいて、環境クリーン部内の配置変え等によって確保していくというものです。

城下委員

そうは言っても、令和8年で部内人員が54人と書いてある。自己都合ということだって当然あるかもしれないので、きちんと、働き方改革で、民間だって人件費をそんなに安くできないわけですよ。そうなったときに、よく市長も言っていますよね。職員は財産だと。だとするならば、やっぱり、ごみの収集というのは欠かせないものなので、人材確保していくということを、しっかり、部が要求という形で出していないと、経営企画部に遠慮していたら駄目だと思うんですよ。そういう議論をやったのかどうかを聞いている。

大館環境クリーン
部次長

補充については、こちらのほうから経営企画部のほうに相談をしております。相談をしましたがけれども、先ほど申しあげました人員管理計画においては、現在、現業不補充といったところですので、今のような計画となっております。計画は令和8年ですので、次期の計画のときには、今御指摘のようなことも踏まえて検討をさせていただく予定です。

城下委員

今回の1年後の見込みはどうか、暫定的なのかという村上議員の質疑に対して、環境クリーン部長は、暫定措置としてお願いしたいというような答弁だったと思う。先ほど、長期包括の受託者のやり取りでいろいろと御苦労されながらやっているというのは分かったが、この1年で、その辺は解決できるものなのか。私はなかなか厳しいのではないかと

と思う。どうなのか。

古澤東部クリーン
センター所長

業務内容の方も見直しながら、また、現在のJFEエンジニアリング、長期包括運営事業者以外のところでも、こういったところが、請け負っていただける事業者があるか、そういったことも含め検討を進めているところですよ。

城下委員

JFE以外のところでと答弁があったが、そうすると、長期包括業務委託をJFEですよ。JFEに長期包括をやらないで、他のところを考えるとということか。それとも、人材派遣の部分だけは別のところに頼むということか。当初、長期包括の中に入れようと思って調整したらできなかったわけですよ。暫定的に人材派遣をやるというのが今回の債務負担行為なのだが、今の話だと、JFEが受入れできなければ、この部分は切り離して別の業者をお願いするという話か。確認したい。

古澤東部クリーン
センター所長

まずは一体的なメリットがあるというところで運営事業者の方と検討していたところですが、受入業務というところは運転管理とはまた切り離して考えられるところもありますので、そこも含めまして、現在の運営事業者以外の事業者で、選択肢があるかというところで検討しているところですよ。

城下委員

会計年度任用職員の活用についても質疑があった。会計年度任用職員は市の職員になるので、ここでやっていくということも1つの選択肢だったかと思う。特別職ということで危険物を取り扱ったりもするので、それなりの人件費を確保しなければ、大変だということはJFEも当然知っていることなので、会計年度任用職員も、こういった現業扱いのような枠としての、会計年度任用職員の位置づけというのはできなかったのか。何が課題だったのか、その点をお示しいただきたい。

古澤東部クリーン
センター所長

会計年度任用職員の単価の引上げについては、他部署、他の業務に従事する現業職員との均衡を図るという観点から、難しいものと聞いております。

城下委員

会計年度任用職員での対応については、職員課や経営企画部を含めて協議はしたのか。

大館環境クリーン
部次長

御相談はさせていただきました。

城下委員

例えば、他の自治体で、こういった部分での会計年度任用職員をお願いして、収集とか受入れとかそういうのも含めて対応しているところというのは、何か調査はしたのか。

當摩収集管理事務
所長

他市の会計年度任用職員のやっているところと、募集等をしているところを調べております。東京都大田区は1時間1,285円、東京都荒川区は1,318円、神奈川県大和市は1,240円となっております。現在、所沢市では990円ですので、約300円程度の乖離があるということは把握しております。

城下委員

私たちは現業不補充という方針を止めない限りは、不安定な雇用をどんどん生み出していくような、現場も常に苦勞されながら、対応されている皆さんが一番苦勞されていると思う。そういう意味では、現業不補充という方針を変えるというのが第一原則なのだが、だからといって、この1年をどうするかというところが今、問われているわけなので、それこそ、調べられているわけですね。大田区、荒川区、大和市と。そういう自治体できて、なぜ所沢市ができないのかというのが、理解できない。均衡といっても業種が違うわけですね。その辺のところ、もう少し、職員課や経営企画部と一緒に、だって1,500万円をかけて約150万円はいろいろと3割は派遣の方の部分に行くわけですよ。お金の使い方として、説明がつくかどうかというところだと思う。その辺についてはいかがか。

當摩収集管理事務

家庭ごみの収集についてですが、最初は会計年度任用職員ということ

所長

はもちろん考えました。ただ、一般的な相場に比べ、非常に990円と
いうのが安い状況です。通常、この辺りの同じ清掃業務の数字もある
程度把握しておりますが、やはり現場の職員について、この話をしたと
ころ、何よりも、確実な方法で人材をあてがってほしいと。これが一番
でした。収集管理事務所については、5名ですので、5名いないと、先
ほど城下委員から御紹介がありましたが、56歳、今、実際は58歳に
なっておりますので、職員のためにも確実な方法でということで、今回、
派遣職員の方を選ばせていただいたものです。

石本委員

会計年度任用職員の時給は990円ということだが、今回の派遣では
時給は幾らか。また、長期包括にお願いしたときの時給は幾らか。

古澤東部クリーン
センター所長

派遣職員の実際の手取りのところは、あくまでも想像となりますが、
派遣会社への支払額が平均的金額としては2,400円程度と考えてい
ますので、その7割の1,600円前後となるものと考えています。ま
た、長期包括運營業務委託に関しては、時給換算で積み上げてはおりま
せんので、一日当たり約1万円前後ということで、20名で1億8,0
00万円程度というところで比較をしました。運営事業者からの単価は
示されていませんが、おおむね1日当たり1万円程度と見積もっている
のではないかと想像しているところです。

石本委員

労働者からの視点ではなく、市民の負担という視点からすると、低い負担の方がいいわけです。990円では雇いきれない。時給2,400円を実際に払う。長期包括では1日1万円と言っていた。それでは無理だったという話ですね。1万円を8で割り返すと、1,300円、1,400円くらいです。2,400円だと、1万9,200円となるわけです。長期包括にお願いするときに、もう少し単価を上げていく発想があったのか。

古澤東部クリーン
センター所長

長期包括の場合は、運営事業者で見積もっているところでは、いろいろな経費が人件費以外のところにかかってくると思いますので、その部分は今回の派遣とは違った積み上げ方をしていますので、恐らくその部分の経費の方が多いと思われませんが、そういった積み上げ方が実際の調整の中ではしていませんでした。

石本委員

先ほど、5人足りないということだったが、このことはいつ頃確定したのか。今年の年度当初には、あと1年位するところといったことが起きるかもしれないということの予想を全くしていなかったのか。この事態はいつ頃から想定していたのか。

當摩収集管理事務
所長

収集管理事務所としましては、当初の計画のとおり、東部クリーンセンターで業務委託を行い、それに伴って10名程度の職員が、どちらか

の課に配置転換となりまして、その際に収集事務所に5名配置されるものと考えていました。

石本委員

定員適正化計画があつて、総務省の方針が代わつて、臨時的任用職員
のときは物件費だったが、会計年度任用職員は人件費で計算することになるから、例えば、今年的一般会計予算を見ても200億円を切つていて、頑張っていると瞬間的に思ったが、人件費で計上するよりも委託料で計上した方が、部長としては業務を達成している評価という感じで捉えているのか。

並木環境クリーン
部長

委託料で上げた方が、成果が高いということで予算を計上したということではなく、あくまで、現場の業務を円滑に遂行することで、確実に人員を確保できる方法として人材派遣委託料を計上しているものです。

石本委員

来年度1年間の暫定措置として考えているとの答弁があつたが、現実
に募集はどのように考えているのか。今年はできなかったが、来年度の反省を踏まえて、再来年度は時給2,400円を払っている市民の負担を少しでも下げていく方策をどのように検討しているのか。

並木環境クリーン
部長

令和4年度は暫定的に人材派遣で行い、令和5年度以降は委託の拡大
計画に基づいて、民間委託に戻していきたいと考えています。それに当

たっては、現在の長期包括運営事業者、あるいはそれ以外の事業者などについてもヒアリングを行って、委託拡大計画に戻せるような形で調整を行っていますので、そちらの方向で業務を進めていきたいと考えています。

城下委員

会計年度任用職員の990円は本当に安いと思う。派遣では2,400円としても労働者には1,600円、長期包括では1日1万円、市民に説明するにしても、市の職員として採用した方が、一番メリットがあると思う。今回は、派遣で1年間何とかやっていったとしても、今後こういうことが出てくる。折り合いがつかなければ、JFE以外のところとも調整をするということで、この1年でできるかどうか、課題もあるわけで、定員管理計画のことをずっと言い続けているが、現業不補充ではにっちもさっちもいかない。委託だって結局人件費が下がるからという理由で委託を続けてきたが、人件費は上がってきている。説明がつかない。職員の人件費は、減っているように見えるが、委託の部分に人件費が潜り込んで、料金を上げていくような、だんだんこれが見えてきている。本当にこれでいいのか。この1年間で調整できるのか。

並木環境クリーン
部長

令和5年度以降の他の事業者の模索についても、ヒアリングを行っている状況で、長期包括運営事業者と違うような形の委託の形態など、考えられるところまでヒアリングの中では話しています。こういったこと

から委託拡大計画に沿った形での業務に落としていけるものと考えています。

城下委員

議案資料ナンバー1の42ページに、収集管理事務所人材派遣委託5名ということで記載があるが、限度額が2,393万2,000円。例えば、派遣会社の職員と一緒に車に乗って収集することになると思うが、分別の方法や危険物の対応など、そういったものについては、現在、運転手1名、収集する人1名の2名体制であるが、どのように現場の対応や専門的知識などのノウハウを伝えていくのかお示しいただきたい。

当摩収集管理事務所
所長

5名が4月1日から勤務することと仮定しますと、数日間、所沢市のごみのルールをよく説明したいと思います。研修が終わったら、当面は3人乗りで、運転手が市の職員、衛生手が市の職員、その間に入って実際の収集業務を行っていただいて、いろんなことを教育して一本立ちできるところから2人で業務をやっていただくことを考えています。

城下委員

最初は教育をして、当面は3人体制、それでなくても人が足りないのに、3人体制でやって、一本立ちできそうという判断は誰が、どこで、どのくらいの期間で行うのか。

当摩収集管理事務所

収集事務所には取りまとめを行う班長がいるので、その職員に教育さ

所長

せることを考えています。班長の判断、事務方のリーダーの判断、所長若しくは主幹の判断、それらを総合的に勘案して決めていくことを考えています。

休 憩 (午後1時37分)

(説明員交代)

再 開 (午後1時39分)

(産業経済部、農業委員会事務局)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩 (午後1時40分)

(説明員交代)

再 開 (午後1時42分)

(街づくり計画部)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩 (午後1時42分)

(説明員交代)

再 開 (午後1時44分)

(建設部)

【補足説明】 な し

【質 疑】

小林委員 79ページの所沢カルチャーパーク建設費、警備委託料の減額は、コロナ対策で夜間警備が不要になったということでよいか、確認したい。

市村公園課長 委員のおっしゃるとおり、コロナ対策のため、宿泊のキャンプ場の利用を中止したものです。

小林委員 今まで、デイキャンプだけかと思っていたが、宿泊キャンプはいつから行っていたのか。

市村公園課長 宿泊キャンプは、3年ぐらい前から行っておりまして、炊事場が一棟できていなかったなので、新築工事をさせていただいた経緯があります。

小林委員 宿泊キャンプは中止したが、デイキャンプは行っていたのか。

市村公園課長 デイキャンプ場は、間隔を取って密にならないような形で、御利用い

ただいております。

小林委員

工事が終わっていなかったということで、工事が完成すると警備員が必要なくなるということなのか。

市村公園課長

警備員については、コロナ禍の収束後、また、宿泊キャンプが開始になった時には、夜間警備を行っていただくことを考えております。

城下委員

先日の議案質疑で、カルチャーパークのクライミングネットの年額予算に対しての対応についての質疑があった。今回の減額予算について、工事が未完了のため出せないという説明だったと思うが、クライミングネット8,000万円から4,000万円の減になって、工事というのは、年度内には完成するということなのか。大分整備はされているが、遊具はまだ設置されていないが、いかがか。

市村公園課長

遊具の設置工事については、今、工場で搬出の準備をしております。年度内には、終わる予定です。そのほかの付帯工事についても年度内の竣工を目指しております。

城下委員

クライミングネットについては、減額の4,000万円の範囲での設置という理解でよろしいですね。

市村公園課長

クライミングネットについては、当初4,000万円の減額ということ
とで、お認めいただいた予算内で設置しております。

休 憩 (午後1時52分)

(説明員交代)

再 開 (午後1時53分)

(教育委員会①)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩 (午後1時54分)

(説明員交代)

再 開 (午後1時55分)

(教育委員会②)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩 (午後1時56分)

(説明員交代)

再 開 (午後1時58分)

(財務部)

【補足説明】

福原委員長

補足説明に当たり、説明員から資料を配付したいと申し出があったので、これを許可し、資料を配付します。

(別紙の資料を配付)

林財務部長

配付した資料は予算書7ページ、債務負担行為補正のうち、ワルツビル特別高圧変電設備更新工事負担金についてです。資料のとおりワルツビルは7つに区分されています。そのうち、所沢市が所有しているのは区分1及び区分2です。区分2については、ワルツ所沢共有組合としての対応となるので、今回、債務負担行為をお願いしているのは区分1の部分です。資料のとおり、区分1の割合は全体の1,000分の494、49.4%です。このうち、所沢市が所有している割合は0.19%です。両者をかけると全体に占める割合が0.094%となります。今回の総工事費が約5億3,000万円で、そのうちの0.094%、約50万円を債務負担行為として計上しています。

【質 疑】

石本委員 予算書7ページの債務負担行為補正のうち、ワルツビル特別高圧変電設備更新工事負担金について、株式会社ワルツ所沢の株で市が持っている割合は50%か。51%か。

浅見管財課長 50%です。

石本委員 株は50%持っているが、区分の割合は資料のとおりで、区分3から区分7までを含めた管理運営で株式会社ワルツ所沢は取締役会などの議論をしているのか。

浅見管財課長 所沢市が50%の株式を持っているのは、株式会社ワルツ所沢というワルツビルを管理するためにつくられた会社のもので、資料はワルツビルそのものの区分所有割合です。

城下委員 減価償却をしていないのかという議案質疑に対して、計画的に修繕しているが、老朽化して、複数年の工事の場合には同様の負担があると考えるとの答弁だった。これまでも複数年の工事の場合はこのような形で負担していたのか。

浅見管財課長 このようなことは今まではありませんでした。計画的にというのは毎年度、単年度で終わるような形で工事を、エレベーターならエレベータ

一、エスカレーターならエスカレーターという形で進めていましたが、今回に限っては単年度で終わらせることが難しいので今回のような形になりました。

城下委員

複数年の工事は今回が初めてとのことだが、今後、年数が経てば老朽化していくので、このようなケースが出てくる可能性はあるか。

浅見管財課長

これまでも計画的にエレベーターやエスカレーターや空調設備を段階的に工事しているので、可能性としてはあると思いますが、なかなかこのようなことはないと考えています。

城下委員

予算書19ページ、繰入金について、財政調整基金繰入金の年度末残高が81億9,000万円とのことだが、過去の最高の残高か。

新井財政担当参事

現段階の今年度末残高見込み、81億9,000万円は過去最高額です。

城下委員

コロナで影響が出て、減るのではないかという印象を持っていたが、過去最高となった背景は何か。国保の受診抑制なども影響していると思うが、いかがか。

新井財政担当参事

大きく増えた要因は、受診控えや、繰越金については例年と比較して10億円ぐらい令和2年度の繰越金が多く、その繰越金を令和3年度に計上しています。その他にも補正予算でお願いしている普通交付税がかなり多く入ってきて、当初予算と比べると20億円弱増えています。臨時財政対策債についても、当初予算に計上していた額より約7億円多いなどの要因から、年度末残高見込みは増えています。

【質疑終結】

休 憩（午後2時7分）

（説明員交代）

再 開（午後2時25分）

【意 見】

城下委員

日本共産党所沢市議団を代表し、意見を申し上げます。令和3年度所沢市一般会計補正予算（第12号）について、債務負担行為の東部クリーンセンター人材派遣委託料、収集管理事務所人材派遣委託料については、反対です。詳細については討論で述べさせていただきます。

大石委員

自由民主党・無所属の会を代表して、賛成の意見を述べさせていただきます。令和3年度所沢市一般会計補正予算（第12号）の債務負担行

為のごみの収集に係る委託費用については、4月から市民生活に影響を及ぼさないよう収集事業を行うためには必要な予算と認め、賛成とします。

【意見終結】

【採 決】

議案第1号については、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

散 会（午後2時26分）